

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 黒崎播磨株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 5352 URL <http://www.krosaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 古野 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務人事部長 (氏名) 江口 宏

TEL 093-622-7224

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	23,594	—	744	—	760	—	381	—
20年3月期第1四半期	23,184	10.5	1,124	11.1	1,284	29.3	711	△23.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	4.30	—	—	—
20年3月期第1四半期	8.13	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第1四半期	90,170	—	33,826	—	36.3	369.75	—	
20年3月期	79,017	—	33,245	—	40.7	362.66	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 32,767百万円 20年3月期 32,142百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	49,000	—	2,500	—	2,400	—	1,400	—	15.65	—
通期	98,000	2.8	5,000	0.1	4,800	0.1	2,800	△13.4	31.30	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 91,145,280株 20年3月期 91,145,280株
② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,524,698株 20年3月期 2,515,865株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 88,623,654株 20年3月期第1四半期 87,439,516株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいています。今後発生する状況の変化によっては、異なる業績結果となることも予想されますのでご了承ください。なお、業績予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の売上高は、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量が前年同四半期連結累計期間に比べ3.9%増加し耐火物需要が旺盛であったこと等により売上が拡大し、235億94百万円となりました。

営業利益は、耐火物原料価格高騰の影響等により7億44百万円となりました。

この結果、経常利益は7億60百万円、四半期純利益は3億81百万円となりました。

1株当たり四半期純利益は、4円30銭となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

〔耐火物事業〕

粗鋼生産量の増加に伴う耐火物需要の拡大があった反面、耐火物原料価格高騰の勢いが継続しており、耐火物事業の売上高は180億23百万円、営業利益は7億13百万円となりました。

〔築炉事業〕

築造工事、整備工事ともに旺盛な需要に支えられ、築炉事業の売上高は35億76百万円、営業利益は2億86百万円となりました。

〔ファインセラミックス事業〕

主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境の悪化が継続しており、ファインセラミックス事業の売上高は10億73百万円、営業利益は33百万円となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業の売上高は2億53百万円、営業利益は69百万円となりました。

〔その他の事業〕

建築基準法改正に端を発する住宅等の建設投資の低迷継続による建材、景観材の売上減少及び石灰製造設備補修等の結果、その他の事業の売上高は6億68百万円、営業損失は30百万円となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

〔日本〕

日本での売上高は220億15百万円、営業利益は4億57百万円となりました。

〔その他の地域〕

その他の地域での売上高は30億83百万円、営業利益は3億15百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」といいます。）に対し111億52百万円増加して、901億70百万円となりました。流動資産は同18億81百万円増加の436億10百万円、固定資産は同92億71百万円増加の465億59百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、棚卸資産等の増加によるもので、固定資産増加の主な要因は、ブラジルの大手耐火物メーカーであるマグネジッタ社の株式取得、及び当社グループ保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加等によるものです。

流動負債は同104億78百万円増加の381億48百万円、固定負債は同93百万円増加の181億95百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金等の増加によるものです。固定負債については、繰延税金負債等の増加と預り敷金等の減少を加減算した結果によるものです。

純資産は、当社グループ保有株式の株価上昇に伴う評価差額金の増加と、為替換算調整勘定等の減少を加減算した結果、前期末に比べ5億80百万円増加し、338億26百万円となりました。

この結果、自己資本比率は36.3%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前期末の362円66銭から369円75銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、現時点では変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

2 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっています。

4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②会計処理の原則及び手続の変更

1 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切り下げ法）に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ86百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響はありません。

(追加情報)

①有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、経済的耐用年数の合理的見積りの見直しの結果、耐用年数を11年から9年に変更しています。

国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が55百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ58百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219	2,572
受取手形及び売掛金	20,953	20,662
有価証券	1	209
商品及び製品	8,138	7,383
仕掛品	3,854	3,250
原材料及び貯蔵品	5,644	5,055
繰延税金資産	1,129	1,111
その他	1,716	1,537
貸倒引当金	△46	△54
流動資産合計	43,610	41,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,755	33,828
減価償却累計額	△22,680	△22,472
建物及び構築物(純額)	11,074	11,355
機械装置及び運搬具	52,032	52,205
減価償却累計額	△42,128	△41,911
機械装置及び運搬具(純額)	9,904	10,293
工具、器具及び備品	3,598	3,569
減価償却累計額	△2,719	△2,664
工具、器具及び備品(純額)	879	904
土地	7,263	7,291
建設仮勘定	1,136	453
有形固定資産合計	30,258	30,299
無形固定資産		
のれん	160	174
その他	312	326
無形固定資産合計	472	501
投資その他の資産		
投資有価証券	13,327	4,440
長期貸付金	149	105
繰延税金資産	104	109
その他	2,468	2,057
貸倒引当金	△220	△224
投資その他の資産合計	15,828	6,487
固定資産合計	46,559	37,288
資産合計	90,170	79,017

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,050	16,553
短期借入金	14,149	3,598
未払費用	1,878	2,371
未払法人税等	312	393
未払事業所税	30	120
未払消費税等	104	235
賞与引当金	985	1,954
その他	3,636	2,441
流動負債合計	38,148	27,669
固定負債		
長期借入金	8,810	8,830
繰延税金負債	2,059	1,258
退職給付引当金	855	839
役員退職慰労引当金	273	278
製品保証引当金	42	40
長期預り敷金保証金	4,928	5,577
負ののれん	1,194	1,244
その他	31	32
固定負債合計	18,195	18,102
負債合計	56,344	45,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	20,362	20,423
自己株式	△705	△702
株主資本合計	30,333	30,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,332	1,273
繰延ヘッジ損益	35	△10
為替換算調整勘定	66	481
評価・換算差額等合計	2,434	1,744
少数株主持分	1,059	1,103
純資産合計	33,826	33,245
負債純資産合計	90,170	79,017

(2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

売上高	23,594
売上原価	19,561
売上総利益	4,033
販売費及び一般管理費	3,289
営業利益	744
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	56
負ののれん償却額	49
持分法による投資利益	84
その他	89
営業外収益合計	284
営業外費用	
支払利息	63
債権譲渡損	60
その他	144
営業外費用合計	268
経常利益	760
特別利益	
前期損益修正益	8
固定資産売却益	49
固定資産処分益	31
抱合せ株式消滅差益	34
その他	3
特別利益合計	128
特別損失	
前期損益修正損	30
固定資産除却損	41
固定資産売却損	0
減損損失	2
アドバイザー手数料	38
その他	3
特別損失合計	117
税金等調整前四半期純利益	771
法人税、住民税及び事業税	149
過年度法人税、住民税及び事業税	153
法人税等調整額	43
法人税等合計	345
少数株主利益	44
四半期純利益	381

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	771
減価償却費	1,172
減損損失	2
のれん償却額	14
負ののれん償却額	△49
長期前払費用償却額	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△969
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△3
受取利息及び受取配当金	△62
支払利息	63
為替差損益 (△は益)	△4
持分法による投資損益 (△は益)	△84
前期損益修正損益 (△は益)	22
有形固定資産除却損	41
有形固定資産売却損益 (△は益)	△48
アドバイザリー手数料	38
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	△516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	687
その他	201
小計	△1,004
利息及び配当金の受取額	62
利息の支払額	△63
法人税等の支払額	△384
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1
定期預金の払戻による収入	1
有形固定資産の取得による支出	△1,192
有形固定資産の売却による収入	61
無形固定資産の取得による支出	△13
投資有価証券の取得による支出	△7,441
関係会社出資金の払込による支出	△45
貸付けによる支出	△26
土地収用による収入	68
アドバイザリー手数料の支払いによる支出	△38
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,623

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	10,635
長期借入金の返済による支出	△77
預り敷金の返還による支出	△649
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△443
少数株主への配当金の支払額	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△606
現金及び現金同等物の期首残高	2,766
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	44
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,204

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	耐火物 事業 (百万円)	築炉事業 (百万円)	ファインセラ ミックス 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	18,023	3,576	1,073	253	668	23,594	—	23,594
営業利益(又は営業損失)	713	286	33	69	△30	1,071	(327)	744

(注) 1 ①事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっています。

②各セグメントの主な内容

耐火物事業には、原材料売上及びノウハウ収入を含みます。

築炉事業は築炉工事の他、用役及び装置売上を含みます。

ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。

不動産事業は、不動産賃貸料に係る売上です。

その他の事業は、景観材、石灰及び建材商品の売上です。

- 2 ノウハウ収入について、従来は役務提供の面から築炉事業としていましたが、マグネジッタ社への資本参加をはじめとして、今後は耐火物製造技術供与の重要性が増すと見込まれるため、耐火物事業とすることが適切であると判断し、当第1四半期連結会計期間より築炉事業から耐火物事業へ変更いたしました。この変更により、耐火物事業の売上高が181百万円、営業利益が169百万円増加し、築炉事業の売上高、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

- 3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げ法)に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、耐火物事業において、営業利益が86百万円減少しています。

- 4 「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置については、経済的耐用年数の合理的見積りの見直しの結果、耐用年数を11年から9年に変更しています。
国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、耐火物事業において49百万円、築炉事業において0百万円、ファインセラミックス事業において0百万円、その他の事業において7百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	22,015	3,083	25,098	(1,503)	23,594
営業利益	457	315	773	(29)	744

- (注) 1 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分しています。
- 2 その他の地域に属する主な国又は地域…中国、スペイン、アメリカ
- 3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げ法)に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、営業利益が86百万円減少しています。
- 4 「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置については、経済的耐用年数の合理的見積りの見直しの結果、耐用年数を11年から9年に変更しています。
国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しています。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、営業利益が58百万円減少しています。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,309	1,706	1,385	4,401
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	23,594
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	7.2	5.9	18.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア…台湾、韓国、中国
(2) 欧州…スペイン、オランダ
(3) その他の地域…ブラジル、オーストラリア、アメリカ
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【参考資料】

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間
	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日
I 売上高	23,184
II 売上原価	18,788
売上総利益	4,396
III 販売費及び一般管理費	3,271
営業利益	1,124
IV 営業外収益	324
V 営業外費用	163
経常利益	1,284
VI 特別利益	125
VII 特別損失	116
税金等調整前四半期純利益	1,293
法人税等	481
少数株主利益	101
四半期純利益	711